



子どもから高齢者まで、障がい者も
安心して住み続けられる街に

日本共産党 小田原市議会議員

横田えいじ 英司

デジタル・大型再開発より、暮らし・福祉の施策を

市は少年院跡地をモデルに 小田原駅西口の再開発と一体で？

守屋市長は、小田原少年院跡地をゼロカーボンとスマートシティのモデル地区として再開発しようとしています。小田原駅西口の再開発と一体で、少年院跡地だけでなく、周辺の広い範囲の住宅地なども再開発の対象になりかねません。少年院跡地の土地代だけでも38億円以上かかる「タウン」全体の整備の費用は計り知れません。



旧小田原少年院

市はデジタル田園都市国家構想交付金の額が全国1位と誇っていますが、交付金が続くわけではなく、本

格的な整備費用は、市民の負担になります。2026年開業予定の市立病院の建て替えにも巨額な費用を要します。

「タウン」の基本構想の策定は民間業者に委託され、「小田原市の目指す新しい街のかたち」が東大教授等から示されますが、今ここに暮らしている老若男女の住民の声はありません。

市民の暮らし・福祉優先の 「住民が主人公」の行政に

今、賃金が上がらない中での物価高騰。さらに、不安定雇用、医療費の値上げ、重たすぎる教育費負担など、市民は暮らしの悪化に苦しんでいます。国の政策に追随して補助金を獲得しても、住民不在のデジタル・再開発は、市民の苦難の軽減にはなりません。暮らし・福祉優先の「住民が主人公」の行政に変えていきます。

【 デジタル化は市民のために 】

デジタル化は、地方自治体を持つ住民の個人情報や特定企業に提供し、企業が利益を生み出すために利用するなど、個人情報保護制度を破壊します。マイナンバーによって、地方自治体を持つ個人情報と国や民間の情報が関連付けられれば、所得や資産、教育や健康状態はもとより、思想・信条、交友関係、行動履歴などのプライバシーが丸ごと国家に握られ、徴税強化、給付削減、監視社会化する恐れがあります。

デジタル化の推進と個人情報保護の強化は一体で「本人の同意なしに個人情報を提供する」など個人情報の利活用を凶る国の改悪は大問題。また匿名化した個人情報の利活用に反対します。

個人情報の利活用に反対

デジタル化の推進と個人情報保護の強化は一体で「本人の同意なしに個人情報を提供する」など個人情報の利活用を凶る国の改悪は大問題。また匿名化した個人情報の利活用に反対します。

マイナンバーカードの押し付けやめよ

地方自治体のサービスの提供をマイナンバーカード所有者に限る差別は許せません。また、マイナンバーカードの押し付けをやめるよう求めます。



【 防災・減災対策 】

地震・台風や集中豪雨にそなえ、高潮・津波・崖くずれ対策などを求めます。

【 家庭教育支援条例は取り止めを 】

親学推進議員連盟や統一協会が、戦前の家父長制を押し付けることになる家庭教育支援条例の制定は取り止めを求めます。

【 ジェンダー平等の推進を 】

地方自治体の労働・雇用対策にジェンダー平等の視点をつらぬき、女性・シングルマザーの貧困根絶・生活支援を求めます。4割の自治体が学校や公共施設で生理用品の無料配布に取り組んでいますが、本市も積極的に対応するよう求めます。

【 ヤングケアラーに支援を 】

ヤングケアラーの実態調査を進め、適切な支援を求めます。

【プロフィール】

- 1957年、高知県高知市生まれ
- 静岡大学理学部物理学科卒
- 三菱電機コンピュータソフトウェア部で開発・研究
- 党神奈川県委員会に勤務
- 2012年と17年に衆院選挙神奈川17区立候補
- 2019年小田原市議会議員
- 趣味はコンサートホール通い
- 住所 小田原市南鴨宮2-15-2-603
- 電話 0465-44-4511
- ファックス 44-4518
- Eメール yokotaeiji2011@gmail.com

横田えいじ活動地域

中里・下堀・矢作・鴨宮・飯泉
上新田・中新田・下新田・南鴨宮
国府津・田島・酒匂・西酒匂
小八幡・中村原・羽根尾・前川
上町・小船・山西・沼代・小竹

小田原民報 2023年3月号外
発行：日本共産党小田原市委員会
住所：小田原市堀之内318-1
電話：0465-20-3261
(日本共産党小田原市委員会は見解を
を発表しました)



市民のくらし・福祉を守る

日本共産党の3議席

どうしても必要ではないでしょうか!

横田えいじ 英司

みなさんと力を合わせ 市に求めています

学校給食の無償化

小中学校の給食無償化は、全国で250自治体を超え拡大、保育園も含む学校給食の無償化をめざします。

- ・箱根町・・・2021年4月から小中学校給食費無償化
- ・中井町・・・2020年4月から中学校、2022年4月から小学校の給食費無償化



- 少人数学級の推進
- いじめ不登校対策の強化
- 教員を増やし多忙化の解消
- 公教育に侵略戦争の美化・肯定を持ち込ませない

新型コロナ対策

新型コロナの検査・治療・予防接種の公費負担の継続。発熱外来、入院医療体制を強化します。

党市議団は一貫して国保料の引下げを要求してきま
国民健康保険料の引下げ

した。小田原市は2年間据え置き、短期証発行ゼロに。子どもの均等割りは廃止させます。

国が1兆円投入し、国保料を協会けんぽ並に引き下げるべき（全国知事会）

18歳までの子ども医療費無料化

小田原市を含む全国の95%の自治体が、子どもの医療費を中学校卒業まで無料化しています。近年18歳まで引き上げる自治体も出てきています。

- ・大井町・・・2019年4月から18歳まで
 - ・松田町・・・2022年4月から18歳まで
- 神奈川県は4月から就学前→小学校卒業までに引き上げます。その分小田原市は18歳までの引き上げが十分可能です。

介護保険料・利用料の減免

党市議団は一貫して介護保険料・利用料の減免を要求。小田原市の第8期（令和3年～5年）の介護保険料は据え置かれました。

- 特養ホームを増設し、待機者の解消を
- 介護職員の待遇改善を



重度障害者医療費無料化の堅持

補聴器購入助成

全国122自治体で実施(2022年末)

三の丸ホール

貸館業ではなく、地元のアーティストによる小田原文化を育む運営を続けます。

市民と数々改善を提言。大ホールの音響の改善と観客席の急な階段に手すりを。

国に対しても 求めています

STOP! 大軍拡 大增税

消費税は5%に! インボイスは中止せよ

「核兵器禁止条約」の批准を